

# 経済産業委員会

## 委員一覧 (21名)

委員長	磯崎	哲史 (※)	磯崎	仁彦 (自民)	須藤	元気 (※)
理事	阿達	雅志 (自民)	加田	裕之 (自民)	竹内	真二 (公明)
理事	大野	泰正 (自民)	高橋	はるみ (自民)	新妻	秀規 (公明)
理事	太田	房江 (自民)	牧野	たかお (自民)	三浦	信祐 (公明)
理事	浜野	喜史 (※)	宮本	周司 (自民)	岩渕	友 (共産)
理事	石井	章 (維新)	小沼	巧 (※)	ながえ	孝子 (碧水)
	青山	繁晴 (自民)	齋藤	嘉隆 (※)	安達	澄 (無)
						(2.3.5 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

### (1) 審議概観

第201回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願15種類116件は、いずれも保留とした。

#### 〔法律案の審査〕

少額の分割後払い規制の導入等 割賦販売法の一部を改正する法律案は、情報技術の進展に伴い、近年、高度な技術的手法を用いた新たな与信審査が可能となっているとともに、電子商取引の拡大により、少額の包括信用購入あっせんに係る取引が増加している状況に鑑み、新たな手法により与信審査を行う事業者の認定制度及び少額の包括信用購入あっせんを行う事業者の登録制度の創設を行い、あわせて、決済方法の多様化を踏まえてクレジットカード番号等の適切な管理を行うべき者の対象を拡大する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、少額包括信用購入あっせん業者の登録制度を創設する意義、新たな審査手法の認定等に係る過剰与信の防止に向けた実効性確保の在り方、カード決済等に係る消費者被害の防止やセ

キュリティ対策の強化に向けた更なる取組の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

#### 5G・ドローンの開発供給及び導入の促進、デジタルプラットフォームに係る規制等

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案は、国民生活等の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等がサイバーセキュリティを確保しつつ適切に行われることが我が国の産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、同システムの開発供給等の促進に関する指針の策定、同システムの開発供給等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講じようとするものである。

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案は、デジタルプラットフォーム提供者の自主性及び自律性に配慮しつつ、商品等提供利用者等の利益の保護を図ることが課題となっている状況に鑑み、特定デジタルプラットフォーム提供者の指定、同提供者による提供条件等の開示、特定デジタ

プラットフォームの透明性及び公正性についての評価等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、特定高度情報通信技術活用システムに係る認定基準の在り方、中小企業や地方における5G等の導入促進に向けた支援拡充の必要性、特定デジタルプラットフォームの指定に係る対象範囲の在り方、デジタルプラットフォームに対する規制の実効性確保の方策、我が国企業の競争力強化や経済安全保障に対応した産業政策の重要性等について質疑が行われた後、日本共産党から特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案に対し、特定デジタルプラットフォーム提供者の遵守事項の追加等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、特定高度情報通信技術活用システムに関する法律案は多数をもって可決され、特定デジタルプラットフォームに関する法律案については、修正案は賛成少数をもって否決され、原案は全会一致をもって可決された。なお、両法律案に対して、それぞれ附帯決議を行った。

**送配電事業者の災害時連携、FIP制度の創設等** 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案は、強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るため、一般送配電事業者による災害時連携計画策定の義務化、配電事業の許可制度の創設、再生可能エネルギー電気の取引について、市場価格に一定のプレミアムを上乘せして交付する制度の創設、緊急時における独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構への発電用燃料の調達業務

の追加等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、電力システム改革の評価と課題、災害時の事業者間連携に係る課題、送配電網の強靱化に向けた投資や人材確保の必要性、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題と今後の取組、経済安全保障の観点からの資源確保の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

**中小企業の事業承継の円滑化等** 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案は、中小企業による事業承継の円滑化を図るため、信用保証協会による保証について経営者の個人保証を求めない保証の創設、経営力向上計画及び地域経済牽引事業計画における事業承継支援並びに代表者交代に伴う事業承継に関する支援体制の整備等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、中小企業の事業承継支援の在り方、経営者保証の解除に向けた支援の促進に関する今後の取組、中小企業の利便性向上のための各種計画制度の見直しの意義等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

#### 〔国政調査等〕

3月5日、経済産業行政等の基本施策に関する件について梶山経済産業大臣・国務大臣（産業競争力担当、国際博覧会担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、令和元年における公正取引委員会

の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月10日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、新型コロナウイルス感染症に関する第2弾の緊急対応策に盛り込まれる具体的な支援措置の内容、次期エネルギー基本計画における石炭火力発電の位置付けの方向性、自治体連携型補助金に関する運用改善の必要性、サポカー補助金の対象年齢の引下げと高齢運転者の事故防止に向けた検討の必要性、ものづくり補助金を始めとする中小企業向け補助金の申請手続の簡便化や使い勝手の改善に取り組む必要性、高校生の二輪・原付免許の取得に係る各都道府県における指導方針と交通安全教育に対する考え方、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業への社会保険料の納付猶予等を積極的に認める必要性、フリーランスに対する支援策を厚生労働省と連携して進めていくこと

に関する経済産業大臣の所見等について質疑を行った。

3月18日、予算委員会から委嘱された令和2年度経済産業省所管予算等の審査を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業への支援を行う商工会・商工会議所におけるマンパワー不足への対応、関西電力の金品受領事案に関する報告の受け止めと業務改善命令の内容、イベントの中止や延期により甚大な影響を受けている小規模事業者に対し資金繰り支援に加えて補助金等の支援を行う必要性、海洋資源探査の市場開拓に向けての民間企業支援の必要性、今後の商工中金の役割・位置付けに対する考え方、東京電力福島第一原子力発電所事故に係るALPS処理水について国民全体で議論を行う必要性、今後の経済対策としての消費税率引下げの可能性、ICT教育の普及に向けた経済産業省と文部科学省の連携の状況等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○令和2年3月5日(木) (第1回)

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について梶山国務大臣から所信を聴いた。
- 令和元年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

### ○令和2年3月10日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について梶山国務大臣、牧原経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

太田房江君(自民)、浜野喜史君(※)、小沼巧君(※)、竹内真二君(公明)、三浦信祐君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、安達澄君(無)

### ○令和2年3月18日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 令和2年度一般会計予算(衆議院送付)  
令和2年度特別会計予算(衆議院送付)  
令和2年度政府関係機関予算(衆議院送付)  
(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について梶山経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、衛藤内閣府特命担当大臣、牧原

経済産業副大臣、遠山財務副大臣、宮本経済産業大臣政務官、神田内閣府大臣政務官、中野経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長関根正裕君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、浜野喜史君（※）、須藤元気君（※）、新妻秀規君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

#### ○令和2年5月7日(木) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第39号）について梶山経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○令和2年5月12日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 割賦販売法の一部を改正する法律案（閣法第39号）について梶山経済産業大臣、遠山財務副大臣、松本経済産業副大臣、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

阿達雅志君（自民）、小沼巧君（※）、斎藤嘉隆君（※）、竹内真二君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

（閣法第39号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、碧水、無（安達澄君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

#### ○令和2年5月14日(木) (第6回)

- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）

以上両案について梶山経済産業大臣から趣旨

説明を聴いた。

#### ○令和2年5月19日(火) (第7回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）

以上両案について梶山経済産業大臣、松本経済産業副大臣、宮本経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高橋はるみ君（自民）、須藤元気君（※）、小沼巧君（※）、竹内真二君（公明）、新妻秀規君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

また、両案について参考人の出席を定めることを決定した。

#### ○令和2年5月21日(木) (第8回)

- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院情報学環教授 中尾彰宏君  
東京大学未来ビジョン研究センター特任教授 鈴木真二君  
東京都立大学大学院法学政治学研究科教授 伊永大輔君  
駒澤大学名誉教授 福家秀紀君

〔質疑者〕

阿達雅志君（自民）、斎藤嘉隆君（※）、新妻秀規君（公明）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

○令和2年5月26日(火)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案(閣法第22号)(衆議院送付)

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案(閣法第23号)(衆議院送付)

以上両案について梶山経済産業大臣、松本経済産業副大臣、木村総務大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案(閣法第22号)(衆議院送付)について討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

加田裕之君(自民)、小沼巧君(※)、斎藤嘉隆君(※)、竹内真二君(公明)、新妻秀規君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

(閣法第22号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、碧水、無(安達澄君)

反対会派 共産

(閣法第23号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、碧水、無(安達澄君)

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○令和2年5月28日(木)(第10回)

- 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について梶山経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年6月2日(火)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について梶

山経済産業大臣、牧原経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

青山繁晴君(自民)、浜野喜史君(※)、小沼巧君(※)、三浦信祐君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和2年6月4日(木)(第12回)

- 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学公共政策大学院院長 大橋弘君  
ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田裕子君

横浜国立大学大学院工学研究院教授 大山力君

[質疑者]

高橋はるみ君(自民)、浜野喜史君(※)、三浦信祐君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について梶山経済産業大臣、牧原経済産業副大臣、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

阿達雅志君(自民)、浜野喜史君(※)、小沼巧君(※)、三浦信祐君(公明)、石井章君(維新)、岩渕友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

(閣法第26号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、碧水、無(安達澄君)

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月9日(火) (第13回)

- 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第50号)(衆議院送付)について梶山経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年6月12日(金) (第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第50号)(衆議院送付)について梶山経済産業大臣、牧原経済産業副大臣、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

斎藤嘉隆君(※)、須藤元気君(※)、石井章君(維新)、岩淵友君(共産)、ながえ孝子君(碧水)、安達澄君(無)

(閣法第50号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、碧水、無(安達澄君)

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月17日(水) (第15回)

- 請願第25号外115件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。